



平成 19 年 4 月 27 日

各 位

会社名 富士通コンポーネント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 小野 統造
 (コード番号 6719 東証第二部)
 問合せ先 常務取締役 望月 晴夫
 (TEL 03-5449-7000)

(追加)平成 19 年 3 月期決算短信

平成 19 年 4 月 26 日 16 : 00 に発表しました決算短信につきまして追加情報がありましたのでお知らせ致します。

記

追加資料 P 4 1 - 2
 (1 株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	54,797.84 円	1 株当たり純資産額	29,464.39 円
1 株当たり当期純利益	18,845.73 円	1 株当たり当期純利益	17,731.91 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	15,901.59 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	14,074.05 円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,794 百万円	- 百万円
普通株式に係る純資産額	3,794 百万円	- 百万円
差額の主な内訳		
第 1 種優先株式	2,000 百万円	- 百万円
普通株式の発行済株式数	69,269.38 株	- 株
普通株式の自己株式数	28.47 株	- 株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	69,240.91 株	- 株

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	1,304 百万円	1,125 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,304 百万円	1,125 百万円
普通株式の期中平均株式数	69,244.81 株	63,478.48 株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
第 1 回第 1 種優先株式	12,820.51 株	13,055.79 株
第 2 回第 1 種優先株式	- 株	3,442.32 株
普通株式増加数	12,820.51 株	16,498.11 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

追加資料 P 5 6 - 2

(1株当たり情報)

第6期 自 平成 18年4月1日 至 平成 19年3月31日		第5期 自 平成 17年4月1日 至 平成 18年3月31日	
1株当たり純資産額	118,398.85	1株当たり純資産額	104,409.17円
1株当たり当期純利益	13,993.10	1株当たり当期純利益	9,158.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,807.06	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,269.54円

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当事業年度 (平成 19年3月31日)	前事業年度 (平成 18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	10,198百万円	-百万円
普通株式に係る純資産額	8,198百万円	-百万円
差額の主な内訳		
第1種優先株式	2,000百万円	-百万円
普通株式の発行済株式数	69,269.38株	-株
普通株式の自己株式数	28.47株	-株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	69,240.91株	-株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後当期純利益の算定上の基礎

	当事業年度 (平成 19年3月31日)	前事業年度 (平成 18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	968百万円	581百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	968百万円	581百万円
普通株式の期中平均株式数	69,244.81株	63,478.48株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
第1回第1種優先株式	12,820.51株	13,055.79株
第2回第1種優先株式	-株	3,442.32株
普通株式増加数	12,820.51株	16,498.11株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

以上